



平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 12日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	121,832	△ 1.8	8,672	△ 16.3	12,291	△ 18.2
15年 9月中間期	124,085	△ 0.3	10,359	△ 17.5	15,035	△ 11.7
16年 3月期	238,847		16,394		23,144	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7,618	△ 30.3	43.67	-
15年 9月中間期	10,927	17.0	62.37	-
16年 3月期	15,083		85.27	-

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 1,691百万円 15年9月中間期 1,912百万円 16年3月期 2,710百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 174,438,377株 15年9月中間期 175,211,976株 16年3月期 174,833,254株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	285,943	188,453	65.9	1,080.26
15年 9月中間期	288,706	183,502	63.6	1,052.12
16年 3月期	286,388	182,766	63.8	1,047.78

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 174,452,123株 15年9月中間期 174,411,564株 16年3月期 174,432,063株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	5,712	△ 17,833	△ 3,502	59,522
15年 9月中間期	10,324	△ 7,039	△ 4,577	77,248
16年 3月期	18,098	△ 9,662	△ 8,375	75,648

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	248,000	24,500	13,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 39銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社71社、関連会社14社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社（うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他21社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を經由して全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他16社（連結子会社）のほか、非連結子会社2社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

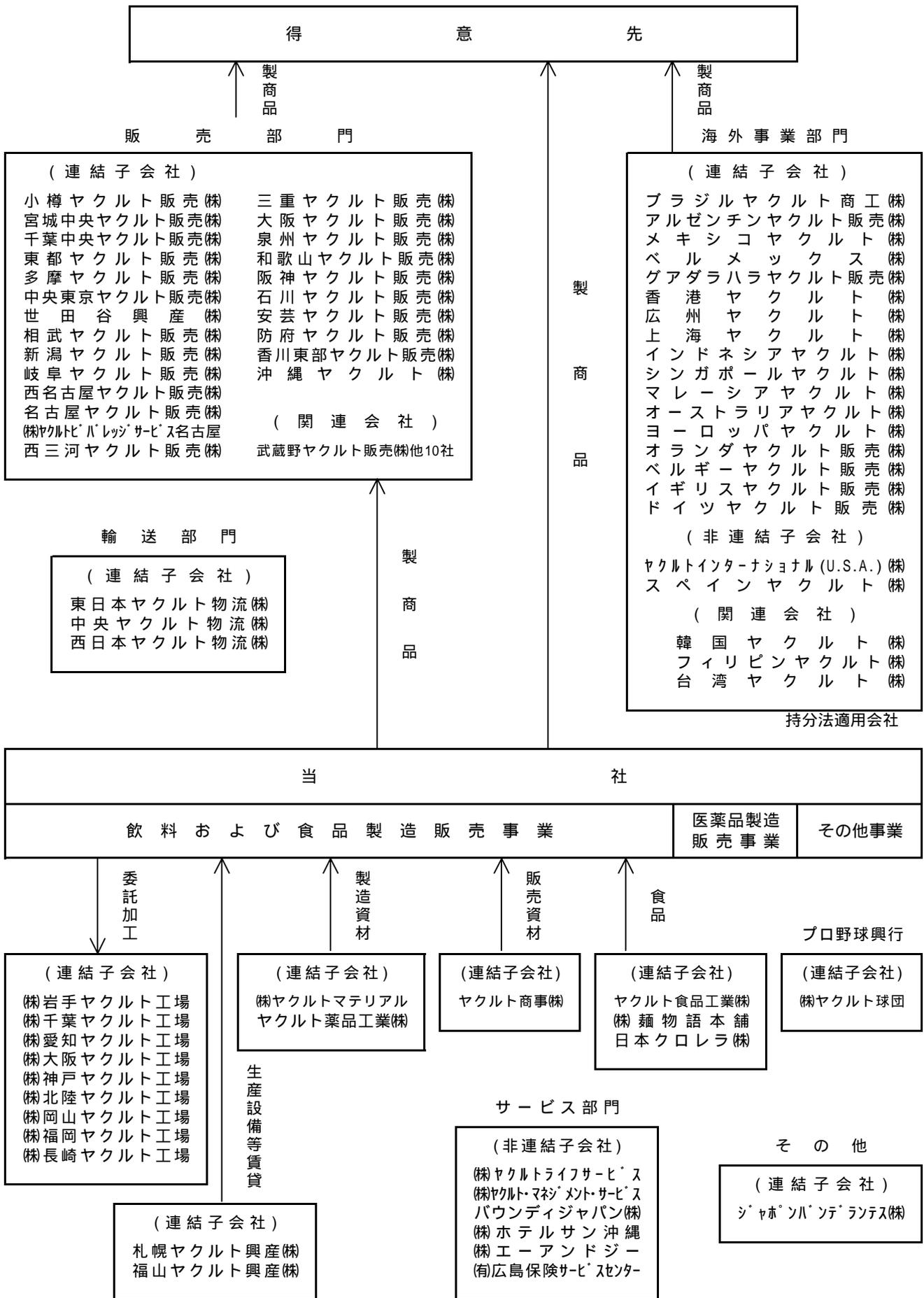
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針とし、平成2年以降、1株あたり15円の配当を続けてきました。

今後は株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」へと転換していきます。具体的には「普通配当」として1株あたり15円の配当を継続していきます。

そのうえで、増配できるよう業績向上に努力し、業績が順調に推移した場合には、単体業績に応じた「利益配当」も行っていきたいと考えています。

また、来年はヤクルトグループにとって創業70周年という節目の年にあたることから、それを記念した利益還元についても前向きに検討しています。

一方、内部留保金につきましては、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

なお、平成16年6月25日開催の第52回定時株主総会において、取締役会決議に基づく自己株式の取得を可能とするための定款変更を決議しましたが、当中間連結会計期間においては、株価が高水準かつ安定的に推移したこともあり、実際の決議やそれに基づく買い付けは実施していません。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方等

当社は、投資単位の引き下げが、株式市場への個人投資家の参加を促し、市場を活性化させるとともに、株式の流動性を高める有効な施策であると考えています。

当社は、当社株式の投資単位が、ここ数年高水準で推移している現況については十分に認識しており、株主政策の全般的な見直しの一環という位置づけで、投資単位の引き下げについても検討しています。

今後については、株主構成、株式の流動性および株価に対する影響度合い等について様々な角度から検討し、関係機関とも協議を重ねながら、本年度中に結論を出すべく前向きに検討中です。

(4) 中長期的な経営戦略

国内事業基盤の強化・充実

厳しい市場環境のなかにあって、ヤクルトグループのさらなる発展を目指すため、国内市場においては、選択と集中による事業構造改革を推進します。特に「コア事業」である食品事業については、宅配組織の再構築を図るとともに、店頭市場への取り組みを強化し、収益基盤の確立を図っていきます。

当社の創業と発展の基盤は「人々の健康増進に役立つ人の腸内に棲む有用微生物」即ちプロバイオティクスの研究と、その研究成果を生かした機能性豊かな商品にあります。当社はプロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、研究の一層の充実を図るとともに、独自性、機能性および優位性に富んだ新商品の開発とそのスピードアップに積極的に取り組んでいきます。

国際化の積極的推進

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、当社は世界の25の国と地域に進出しています。今後も更なる成長、発展を継続させるため、国際化をより積極的に推進していきます。そのため、経営資源を国際事業に重点的に配分し、既進出国における経営の充実拡大を図るとともに、新規海外市場への進出スピードをさらに速め、より多くの人々にプロバイオティクス健康法を広めることにより、グローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

医薬品事業の強化・拡大

がん化学療法剤「カンプト注」については、引き続き国内販売の早期拡大を目指します。本年2月には、がん化学療法剤「オキサリプラチン」（予定商品名「エルプラット」）の輸入承認申請（適応症：大腸がん）を行いました。このほか、「カンプト注」の膵臓がんへの効能追加に向けた準備も進行しています。

また、ライセンス契約先の合併等により一時停滞した海外向け売り上げの早期回復と新薬の開発力強化に今後も注力していきます。

グループ組織効率の向上

製造原価や販売管理費の見直しにより、市場変化への対応力を強化するとともに、新人事制度の導入により、組織生産性の向上を図るなど、本社機能の改善を図っていきます。

また、グループ組織をさらに強固なものとするため、販売会社を含めた情報インフラを整備するなど、組織の効率向上を目指します。

コーポレートブランド価値の強化による企業価値の向上

当社はコーポレートブランド価値を、株主価値、顧客価値および従事者価値を総合化した企業価値であると認識しています。そのコーポレートブランド価値の向上を意識した企業活動を積極的に展開することにより、各ステークホルダーからの信頼を確保し、さらなる企業価値の向上を目指します。

株主政策の転換

当社は、これまで進めてきた株主政策が転換期を迎えているという認識のもと、今後、当社株式が投資家にとって魅力のある投資対象となるような施策を積極的に展開していきます。特に「商品やサービスをとおして当社のファンとなり、長期に株式を保有していただける個人株主づくり」を第一に掲げていきます。そして、そのための環境整備として「配当政策の転換」「投資単位の引き下げ」「株主優待制度の充実」という3つの実施策を鋭意検討しており、今後正式決定した施策から順次発表・実施の予定です。

ア 配当政策の転換

「(2)利益配分に関する基本方針」で記載のとおり、従来の年間15円の普通配当の継続を基本としたうえで、業績に応じた配当を付加することで、業績向上時には、より一層の利益還元を実施していくことを検討しています。

イ 投資単位の引き下げ

「(3)投資単位の引き下げに関する考え方等」で記載のとおり、個人株主を積極的に増やしていくため、実施の方向で本年度中に結論を出すよう、前向きに検討しています。

ウ 株主優待制度の充実

株主優待制度は、個人株主づくりを後押しする重要な要素であると考えています。従来の優待内容について、株主の皆さまからいただいたご意見等を反映したうえで内容を一部変更し、本日その内容を発表しました。特に商品優待については、従来の「すべての株主に同一の商品を提供する」という形式から、「複数の商品から、各株主にお好みの商品を選択していただく」という方式に変更いたします。今後も、少しでも株主の皆さまのご要望を反映させることで、当社の株主であることの魅力を高めていきたいと考えています。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念の実践にあたって、経営上の最も重要な課題は、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視した透明性の高いガラス張りの経営を実施していくことにありと考えています。

当社では、各種法令を遵守した経営を志向し、企業倫理の醸成や法令等の理解促進を図ることを目的とした社内研修を継続的に実施するとともに、社内規程等についても適宜見直しを行っています。

また、あわせて、決裁報告制度の徹底、法務面の支援や業務監査の強化等を通じて社内業務のチェックを徹底しています。

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

現在、社外取締役5名を含む計26名の取締役（平成16年6月開催の定時株主総会において2名増員）、社外監査役5名を含む計6名の監査役（平成16年6月開催の定時株主総会において1名増員）の体制をとっています。役員の数については、当社の事業規模と経営の効率化を鑑みて決定しています。

取締役会は、原則として年7回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

取締役会では法令および当社決裁規程で定める事項について審議を行うとともに、業務執行状況を監督しています。

また、経営活動を有効に推進するための会議体（「常務会」「経営政策審議会」）を設置しており、これらの会議体を原則として毎週開催することで、意思決定の迅速化を図っています。

なお、取締役の増員は、筆頭株主であるグループダノン（フランス）から社外取締役2名を新たに選任したことによるものです。企業活動のグローバル化がますます進展する中で、世界的企業であるグループダノンから派遣された2名の社外取締役は、今後の海外事業をより発展させていくための重要な役割を担っています。

一方、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

なお、監査役の増員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の改正に対応するため、社外監査役を増やしたことによるものです。

当社は、当面は従来の監査役設置型の体制で内部統制機能の充実を図るとともに、意思決定の迅速化と監査機能の強化に取り組んでいきます。一方で、委員会等設置会社や重要財産委員会、執行役員制度などの新しい経営形態や意思決定機関についても、その機能性や実効性を十分に検証するなど、今後も重要な経営課題として引き続き検討していきます。

当社は法令の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けています。当社と監査法人トーマツの間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っています。

なお、会計監査人である監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、顧問弁護士から必要に応じて法律関係のアドバイスを受けています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役5名中3名および社外監査役5名中3名は当社の主たる取引先であるヤクルト販売会社の取締役を兼任しています。

当社の運営にあたっては、今後もヤクルト販売会社の理解と協力が必要であり、したがってこれらヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、取締役として当社の経営を担っていただくことや、監査役として、取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担っていただくことが、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与するものと考えています。

なお、当社とヤクルト販売会社との取引については、すべて同一内容の契約にもとづいて行われており、当社の監査役等が取締役を兼任している販売会社であるという理由で、他の販売会社より有利な取引となることは一切ありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外の有識者（弁護士2名、公認会計士1名）をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を平成12年5月から、定期的で開催しています。本年度も既に2回開催し、「内部監査体制」「お客さま相談への対応」といった具体的なテーマに基づいて、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただいています。

また、コンプライアンスの一層の強化を図るため、役員や社員を対象とした「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンス」に関する研修を継続して実施するとともに、各部署に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」を設置し、企業倫理の醸成と法令遵守の考え方の徹底を図りました。さらに社外委員2名を含む「企業倫理委員会」を設置し、当社の企業倫理活動の実施状況についてチェックを行っています。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、緩やかな景気回復がしばらく続くことが期待されますが、一方では輸出や生産の増勢鈍化や原油価格の動向などの懸念材料もあり、先行き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まることが期待されます。

当社は、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き当社商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、ヤクルトグループ独自の宅配事業の拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、化粧品・医薬品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、経営の効率化に努め、健全な財務体質の形成と業績の向上に鋭意努力していきます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善による個人消費の回復もあり、景気は全体的には堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス（人の健康に有益な働きをする生きた微生物）の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、医薬品部門が前年同期の実績を大きく下回ったことが影響し、当中間連結会計期間の連結売上高は121,832百万円(前年同期比1.8%減)にとどまりました。また、利益面においても、経常利益は12,291百万円(前年同期比18.2%減)、中間純利益は7,618百万円（前年同期比30.3%減）にとどまりました。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトの乳酸菌がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに訴求する「プロバイオティクス全社統一活動」を、前期に引き続き実施し、ヤクルトグループの創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方をお客さまにお伝えするなど販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を大きく上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、ライトタイプの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトLT」と、本年4月に機能性と品質の高さを訴求するため、パッケージデザインを一新した、のむヨーグルト「ジョア」が順調に売り上げを伸ばしました。

しかしながら、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品は厳しい営業展開を余儀なくされ、乳製品全体としては前年同期を下回る実績となりました。

なお、国内で販売している乳製品は、いずれも厚生労働省から保健機能食品（特定保健用食品）の表示許可を取得しています。

海外においては、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、ヤクルトグループとして、現在18の事業所を中心に、テスト販売を含め25の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は、平成16年9月度の一日当たり平均販売本数で約1,603万本となっています。

なお、本年6月にニュージーランド、9月にアイルランドにおいて販売を開始しました。

また、中国においては、広州ヤクルト株式会社から商品供給をしている上海地区の需要の増加に対応し、上海以北での販売エリア拡大を図るため8月に上海ヤクルト株式会社を設立しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、保健機能食品（特定保健用食品）を柱として、機能性のある商品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社の直販ルートの強化、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げのアップを図るための営業活動を展開しました。

商品別では、主力商品である「タフマン」「タフマンV」をはじめとして、本年3月に全国発売した「黒酢ドリンク」や、近年になって市場が大きく拡大している豆乳飲料「ラックミー」など、機能性のある商品がお客さまの支持をいただいて大きく売り上げを伸ばしました。

また、キリンビバレッジ株式会社との自動販売機における製品相互販売の効果に加え、猛暑が消費を刺激したことも追い風となり、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を上回る実績で推移しました。

この結果、当部門の売上高は107,642百万円（前年同期比 1.1%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、特に、がん化学療法剤「カンプト注」の販売拡大を重点に力を注いできました。「カンプト注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン（第一次化学療法）」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファイザー社（昨年4月にファルマシア社を統合）やアベンティス ファーマ社によって全世界で販売されています。また、米国、EUでは、肺がん・胃がん等への適応拡大のための臨床試験が進行していません。

なお、サノフィ・サンテラボ社によるアベンティス ファーマ社の買収によって、本年10月から欧州向けの「カンプト注」については、ファイザー社に販売権が譲渡されることになりました。

一方、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、医療用医薬品の更年期障害治療剤「フェミエスト」、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」をはじめ、副腎がん化学療法剤・副腎皮質ホルモン合成阻害剤「オペプリム」などの販売にも力を注いできました。

さらに、本年9月には抗がん剤の投与に伴う悪心・嘔吐に対する制吐剤「シンセロン錠」の販売を開始するなど、がん領域への特化および販路拡大に努めた結果、国内の売り上げについては前年同期を上回る実績となりました。

また、「カンプト注」の膵臓がんへの効能追加や「オキサリプラチン」（予定商品名「エルプラット」）の大腸がんへの承認申請を行いました。

しかしながら、海外向けの売り上げが停滞したことが影響し、医薬品全体としては前年同期を下回る実績となりました。

この結果、当部門の売上高は5,806百万円（前年同期比37.8%減）にとどまりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品およびプロ野球興行があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれた保湿成分の天然＜SE液＞や、大豆（豆乳）をビフィズス菌ではつ酵させた老化防止有効成分の大豆ビフィズス菌はつ酵液＜BE液＞の機能性をお客さまに強く訴求するとともに、エステを活用したお客さまサービスの充実に積極的に取り組みました。

商品別では、基礎化粧品の「リベシィ」シリーズをリニューアルするとともに、トライアル商品として「リベシィ うるおい おためしセット」を発売するなど、「リベシィ」シリーズを中心とした販売活動を展開しました。

また、仕上化粧品「グランティア」シリーズに追加商品を発売したほか「ポッシュママ」シリーズにも「さらさらサンスクリーン スーパー」「薬用ハンドソープ」を追加発売するなど、各シリーズ全体の売り上げ増大に努めました。

しかしながら、基礎および仕上以外では、ほとんどの商品群の売り上げが減少となるなど、化粧品全体としては厳しい営業展開を余儀なくされました。

この結果、当部門の売上高は8,382百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

<所在地別セグメント>

・日 本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を大きく上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、ライトタイプの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトLT」と、本年4月に機能性と品質の高さを訴求するため、パッケージデザインを一新した、のむヨーグルト「ジョア」が順調に売り上げを伸ばしました。

しかしながら、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品は厳しい営業展開を余儀なくされ、乳製品全体としては前年同期を下回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力商品である「タフマン」「タフマンV」をはじめとして、本年3月に全国発売した「黒酢ドリンク」や、近年になって市場が大きく拡大している豆乳飲料「ラックミー」など、機能性のある商品がお客さまの支持をいただいで大きく売り上げを伸ばしました。さらに、キリンビバレッジ株式会社との自動販売機における製品相互販売の効果に加え、猛暑が消費を刺激したことも追い風となり、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を上回る実績で推移しました。

また、医薬品については、国内において「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、医療用医薬品の更年期障害治療剤「フェミエスト」、医療用具の動脈塞栓材「スフレックス」をはじめ、副腎がん化学療法剤・副腎皮質ホルモン合成阻害剤「オペプリム」などの販売にも力を注いできました。

さらに、本年9月には抗がん剤の投与に伴う悪心・嘔吐に対する制吐剤「シンセロン錠」の販売を開始するなど、がん領域への特化および販路拡大に努めた結果、国内の売り上げについては前年同期を上回る実績となりました。

しかしながら、海外向けの売り上げが停滞したことが影響し、医薬品全体としては前年同期を下回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は101,422百万円（前年同期比0.5%減）にとどまりました。

・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げを伸ばしているものの、円建てでは大幅な為替変動（対円現地通貨安）があり、売り上げは減少となりました。

また、ブラジルでは積極的な営業活動を展開しましたが、国内経済の低迷や他社との競合等の影響もあり、売り上げは減少となりました。

この結果、米州地域の売上高は10,688百万円（前年同期比18.3%減）にとどまりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、広州、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。

また、中国においても、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしており、広州ヤクルト株式会社から商品供給をしている上海地区の需要の増加に対応し、上海以北での販売エリア拡大を図るため8月に上海ヤクルト株式会社を設立しました。

なお、本年6月にオーストラリアヤクルト株式会社の支店をニュージーランドに設置し、オーストラリアから「ヤクルト」を輸入して販売を開始しました。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は4,716百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギーで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって積極的に営業活動を展開し、2002年に発売した「ヤクルトLT」は大きく販売本数を伸ばしました。

なお、本年9月にイギリスヤクルト販売株式会社の支店をアイルランドに設置し、イギリスから「ヤクルト」を輸入して販売を開始しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は5,004百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

当中間連結会計期間に決定・発生した事実の概要

当社は、プリンストン債にかかる損害の賠償を求めて平成12年2月に米国の裁判所に訴訟を提起していましたが、その訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き（審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き）が進行中です。

(2) 通期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	248,000	24,500	13,500	77円39銭
平成16年3月期	238,847	23,144	15,083	85円27銭
増減率	3.8%	5.9%	10.5%	9.2%

(注) 連結財務諸表提出会社の特別利益として、それぞれ以下の金額が計上されています。

平成17年3月期	退職給付過去勤務債務取崩益	3,653百万円
平成16年3月期	厚生年金基金代行返上益	5,907百万円

なお、事業の種類別セグメントにおける下半期の主な計画、施策は次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続き「プロバイオティクス全社統一活動」を実施し、「予防医学」「健腸長寿」の考え方の啓発・普及をおし進めるとともに、血圧降下作用のある「GABA(- アミノ酪酸)」を含む乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」の販売を11月から開始し、お客さまの拡大につなげるとともに、販売組織の強化・活性化を図ります。

一方、ジュース・清涼飲料については、保健機能食品(特定保健用食品)を柱として、機能性のある商品を中心にした販売促進活動を強化するとともに、販売会社の直販ルートの強化を引き続き推進します。

海外においては、まだ数多くの有望市場が残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、今後も積極的な国際展開を図っていく予定です。

・医薬品製造販売事業部門

欧州向けの売り上げについては、ファイザー社へのカンプト注の販売移管が完了するまで、一時的に停滞する可能性があります。一方、国内においては、引き続き「カンプト注」の売り上げ増大を目指して販売活動を展開していきます。

・その他事業部門

化粧品については、下半期においても新商品の発売に連動した新規増客策、販売促進策を展開し、販売活動の活性化を図るとともに、当社・販売会社およびヤクルトビューティそれぞれを対象とした教育研修を強化し、販売力の向上を図っていきます。

(3) 財政状態

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,712	10,324	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,833	7,039	10,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,502	4,577	1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	149	651
現金及び現金同等物の増減額	16,125	1,142	14,983
現金及び現金同等物期首残高	75,648	78,390	2,741
現金及び現金同等物中間期末残高	59,522	77,248	17,725

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,712百万円（前年同期比4,612百万円の収入減）となりました。これは主に、営業利益の減少、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,833百万円（前年同期比10,794百万円の支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,502百万円（前年同期比1,074百万円の支出減）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成15年9月期 中間期	平成16年3月期	平成16年9月期 中間期
自己資本比率	63.3%	63.6%	63.8%	65.9%
時価ベースの自己資本比率	101.0%	102.6%	100.9%	103.7%
債務償還年数	0.6年	-	1.0年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.7	51.2	51.7	41.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 16.9.30 現 在	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 15.9.30 現 在	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 16.3.31 現 在	期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 16.9.30 現 在	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 15.9.30 現 在	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 16.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(136,834)	(155,238)	(149,745)	流 動 負 債	(63,106)	(67,364)	(65,015)
1 現金及び預金	60,822	81,494	77,503	1 支払手形 及び買掛金	24,577	28,056	25,148
2 受取手形 及び売掛金	39,800	40,713	38,122	2 短期借入金	12,699	12,636	12,693
3 有価証券	257	257	257	3 賞与引当金	4,602	4,609	3,618
4 たな卸資産	27,951	24,623	27,022	4 その他	21,226	22,062	23,554
5 繰延税金資産	3,208	3,107	3,198				
6 その他	5,240	5,510	4,106				
7 貸倒引当金	446	468	463				
固 定 資 産	(149,109)	(133,467)	(136,642)	固 定 負 債	(20,323)	(22,515)	(25,338)
1 有形固定資産	(85,848)	(86,012)	(86,634)	1 長期借入金	2,350	4,732	4,506
(1) 建物及び構築物	30,168	31,161	31,036	2 退職給付引当金	14,286	14,638	17,184
(2) 機械装置及び 運搬具	20,179	20,923	20,804	3 役員退職慰労 引当金	805	602	657
(3) 土地	32,006	30,187	31,986	4 その他	2,880	2,542	2,989
(4) その他	3,493	3,740	2,806				
2 無形固定資産	(4,314)	(3,357)	(4,453)	負 債 合 計	83,429	89,880	90,353
(1) 連結調整勘定	1,967	1,459	2,194				
(2) その他	2,346	1,897	2,259	少 数 株 主 持 分			
				少 数 株 主 持 分	(14,061)	(15,323)	(13,268)
3 投資その他の資産	(58,947)	(44,097)	(45,554)				
(1) 投資有価証券	36,713	19,915	23,027	資 本 の 部			
(2) 繰延税金資産	13,283	13,349	13,553	資 本 金	(31,117)	(31,117)	(31,117)
(3) その他	11,690	13,563	11,684	資 本 剰 余 金	(40,768)	(40,663)	(40,739)
(4) 貸倒引当金	2,740	2,730	2,711	利 益 剰 余 金	(128,076)	(118,918)	(121,770)
				そ の 他 有 価 証 券			
				評 価 差 額 金	(540)	(856)	(1,299)
				為 替 換 算 調 整 勘 定	(9,688)	(5,689)	(9,807)
				自 己 株 式	(2,362)	(2,364)	(2,354)
				資 本 合 計	188,453	183,502	182,766
資 産 合 計	285,943	288,706	286,388	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	285,943	288,706	286,388

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	121,832	124,085	238,847
売 上 原 価	54,123	55,925	108,695
売 上 総 利 益	67,709	68,159	130,151
販売費及び一般管理費	(59,037)	(57,799)	(113,756)
1 販売費	26,204	25,681	50,163
2 一般管理費	32,833	32,118	63,593
営 業 利 益	8,672	10,359	16,394
営業外収益	(4,378)	(5,577)	(8,550)
1 受取利息	478	667	1,093
2 受取配当金	93	28	33
3 為替差益	152	465	660
4 ロイヤリティ収入	1,268	1,672	2,563
5 持分法による投資利益	1,691	1,912	2,710
6 その他の営業外収益	693	830	1,488
営業外費用	(759)	(902)	(1,801)
1 支払利息	129	184	327
2 商品及び製品等廃棄損	193	184	340
3 貨幣価値変動損	273	214	383
4 その他の営業外費用	163	318	749
経 常 利 益	12,291	15,035	23,144
特 別 利 益	(3,847)	(6,020)	(6,406)
1 固定資産売却益	93	78	323
2 投資有価証券売却益	-	2	1
3 厚生年金基金代行返上益	-	5,907	5,907
4 退職給付過去勤務債務取崩益	3,653	-	-
5 その他の特別利益	100	31	173
特 別 損 失	(2,158)	(1,869)	(3,957)
1 固定資産売却却損	86	110	602
2 投資有価証券評価損	-	5	27
3 貸倒引当金繰入額	13	0	13
4 退職給付引当金繰入額	1,285	1,667	3,032
5 原材料廃棄損	696	-	-
6 その他の特別損失	75	85	280
税金等調整前中間(当期)純利益	13,980	19,185	25,592
法人税、住民税及び事業税	5,364	7,238	9,342
法人税等調整額	-	-	263
少数株主利益(減算)	997	1,019	1,430
中 間 (当 期) 純 利 益	7,618	10,927	15,083

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		(40,739)	(40,660)	(40,660)
資本剰余金増加高		(29)	(2)	(78)
自己株式処分差益		29	2	78
資本剰余金中間期末(期末)残高		(40,768)	(40,663)	(40,739)
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		(121,770)	(109,345)	(109,345)
利益剰余金増加高		(7,788)	(11,058)	(15,218)
1 中間(当期)純利益		7,618	10,927	15,083
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加		169	130	135
利益剰余金減少高		(1,481)	(1,485)	(2,793)
1 配当金		1,308	1,317	2,626
2 役員賞与		173	167	167
(うち監査役分)		(14)	(14)	(14)
利益剰余金中間期末(期末)残高		(128,076)	(118,918)	(121,770)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (15.4.1～16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	13,980	19,185	25,592
減価償却費	3,851	3,977	7,984
諸引当金の増減額	1,720	1,975	693
受取利息・受取配当金	572	696	1,126
支払利息	129	184	327
持分法投資利益	1,691	1,912	2,710
有形固定資産除売却損益	7	31	279
原材料廃棄損	696	-	-
その他損益	1,252	752	2,197
売上債権の減少(増加)額	1,804	4,497	2,579
たな卸資産の減少(増加)額	1,415	2,591	5,524
仕入債務の増加(減少)額	536	2,444	538
その他資産負債による増減額	1,420	100	2,194
役員賞与の支払額	174	172	172
小 計	10,567	14,631	25,230
利息及び配当の受取額	1,142	989	1,440
利息の支払額	138	201	350
法人税等の支払額	5,859	5,093	8,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,712	10,324	18,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による増減額	555	651	1,740
固定資産の取得による支出	5,475	4,173	7,752
固定資産の売却による収入	178	231	1,703
投資有価証券の取得による支出	13,045	2,270	5,301
投資有価証券の売却等による収入	-	-	22
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	430	302
子会社株式の取得による支出	-	-	175
資金貸付による支出	152	152	788
貸付金回収による収入	113	128	246
その他	5	279	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,833	7,039	9,662
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	118	556	2,334
長期借入による収入	239	81	13
長期借入金返済による支出	2,274	842	1,055
自己株式の取得による支出	40	2,006	2,043
配当金の支払額	1,308	1,317	2,626
少数株主に対する配当金の支払額	-	-	610
その他	-	64	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,502	4,577	8,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	149	2,802
現金及び現金同等物の増加(減少)額	16,125	1,142	2,741
現金及び現金同等物期首残高	75,648	78,390	78,390
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	59,522	77,248	75,648

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 63社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、

中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 1社 上海ヤクルト(株) ... 新規設立

(2) 非連結子会社数 8社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他7社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日です。

なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日である9月30日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産	定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）
主な耐用年数	建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年
無形固定資産	定額法
投資その他の資産	
賃貸資産	定率法
在外連結子会社	
有形固定資産および無形固定資産	主として定額法
主な耐用年数	建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。

中間連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した連結会計年度に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は、貨幣価値変動損（営業外費用）等および利益剰余金として計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

追 加 情 報

中間連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

この結果、前中間連結会計期間において、特別利益として5,907百万円計上しています。

また、当中間連結会計期間末日現在における返還相当額（最低責任準備金）は、12,605百万円です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,275	108,356	108,983
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,732	1,766	1,711
3. 圧縮記帳			
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。			
建 物	52	52	52
そ の 他	8	8	8
4. 担保資産			
担保に供している資産の額(簿価)			
現金及び預金(定期預金)	500	1,017	500
建物及び構築物	525	404	517
土 地	1,877	1,835	1,921
小 計	2,902	3,257	2,939
(工場財団)			
建 物	885	950	916
土 地	3,280	3,280	3,280
小 計	4,165	4,230	4,196
合 計	7,068	7,487	7,135
上記に対応する債務			
短期借入金	6,030	5,792	6,042
長期借入金	849	1,179	1,442
合 計	6,879	6,972	7,484
5. 中間連結期末日満期手形(連結会計年度末日満期手形)			
中間連結期末日満期手形(連結会計年度末日満期手形)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。			
なお、国内連結子会社の前決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。			
受 取 手 形	-	-	58
支 払 手 形	-	-	1,332
設 備 支 払 手 形	-	-	1

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
(1) 販売費			
広告宣伝費	2,212	2,035	4,088
放送宣伝費	4,201	4,484	7,318
販売促進助成費	2,591	3,254	6,419
運送費	4,187	4,241	8,295
貸倒引当金繰入額	21	53	36
(2) 一般管理費			
給料手当	10,590	10,464	20,483
賞与引当金繰入額	2,591	2,565	1,956
退職給付引当金繰入額	1,400	1,619	2,989
役員退職慰労引当金繰入額	174	57	112
減価償却費	1,333	1,316	2,619
研究開発費	3,388	3,157	6,261
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	56	1	20
機械装置及び運搬具	27	30	50
器具備品等	9	47	252
合計	93	78	323
3. 退職給付過去勤務債務取崩益	※ 3,653	-	-
	中間連結財務諸表提出会社の確定給付型新企業年金制度への移行に伴うものです。		
4. 固定資産売却損の内訳			
土地	14	38	60
機械装置及び運搬具等	22	6	273
合計	37	44	334
5. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	15	25	93
機械装置及び運搬具	7	10	58
器具備品等	26	29	117
合計	49	65	268
6. 法人税等の表示方法			
	中間連結会計期間における税金費用については、主に簡便法により計算しているため、法人税等調整額相当額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(百万円)

前中間連結会計期間
(百万円)

前連結会計年度
(百万円)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月	60,822	81,494	77,503
を超える定期預金	1,056	3,486	1,611
担保に供している定期預金	500	1,017	500
マネー・マネジメント・ファンド	256	255	256
中期国債ファンド	1	1	1
現金及び現金同等物	<u>59,522</u>	<u>77,248</u>	<u>75,648</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,642	5,806	8,382	121,832	-	121,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	107,642	5,806	8,382	121,832	-	121,832
営業費用	95,174	5,776	6,707	107,659	5,501	113,160
営業利益（又は営業損失）	12,468	30	1,674	14,173	5,501	8,672

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,479	9,330	8,274	124,085	-	124,085
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	106,479	9,330	8,274	124,085	-	124,085
営業費用	95,138	6,719	6,565	108,424	5,301	113,725
営業利益（又は営業損失）	11,341	2,610	1,709	15,661	5,301	10,359

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	206,423	18,181	14,242	238,847	-	238,847
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	206,423	18,181	14,242	238,847	-	238,847
営業費用	184,346	13,045	13,722	211,114	11,338	222,452
営業利益（又は営業損失）	22,076	5,136	520	27,732	11,338	16,394

（注） 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間	5,501	百万円
前中間連結会計期間	5,301	百万円
前連結会計年度	11,338	百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨ ^ロ ッパ ^ン 地 域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,422	10,688	4,716	5,004	121,832	-	121,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,237	-	-	-	1,237	1,237	-
計	102,660	10,688	4,716	5,004	123,070	1,237	121,832
営 業 費 用	93,932	7,522	3,756	3,686	108,897	4,263	113,160
営 業 利 益 (又は営業損失)	8,727	3,166	960	1,318	14,173	5,501	8,672

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨ ^ロ ッパ ^ン 地 域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,971	13,077	4,184	4,850	124,085	-	124,085
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,096	-	-	-	2,096	2,096	-
計	104,068	13,077	4,184	4,850	126,182	2,096	124,085
営 業 費 用	94,056	9,411	3,130	3,922	110,520	3,204	113,725
営 業 利 益 (又は営業損失)	10,011	3,666	1,054	928	15,661	5,301	10,359

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨ ^ロ ッパ ^ン 地 域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,878	22,204	8,757	9,006	238,847	-	238,847
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,076	-	-	-	4,076	4,076	-
計	202,955	22,204	8,757	9,006	242,924	4,076	238,847
営 業 費 用	184,864	16,603	6,549	7,173	215,191	7,261	222,452
営 業 利 益 (又は営業損失)	18,090	5,600	2,208	1,832	27,732	11,338	16,394

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン
- (2) アジ^ア・オセ^ア地域 ... 香港、広州、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間	5,501	百万円
前中間連結会計期間	5,301	百万円
前連結会計年度	11,338	百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	12,761	11,779	24,540
連 結 売 上 高			121,832
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	10.5	9.6	20.1

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	16,741	13,230	29,972
連 結 売 上 高			124,085
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.5	10.7	24.2

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	28,743	26,304	55,047
連 結 売 上 高			238,847
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.0	11.0	23.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 ... アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
--	--------------------	--------------------	------------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(器具備品等)	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	27,923	29,826	28,918
減価償却累計額相当額	16,400	16,434	16,786
中間期末(期末)残高相当額	11,523	13,391	12,131

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1 年 内	5,001	5,497	5,257
1 年 超	6,806	8,243	7,195
合 計	11,808	13,740	12,453

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料中間期末（期末）残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,222	1,429	1,282
1 年 超	1,819	2,250	1,888
合 計	3,041	3,679	3,171

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,092	3,286	6,474
--------	-------	-------	-------

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額が次のように含まれています。

	795	911	1,688
減価償却費相当額	2,905	3,078	6,108
支払利息相当額	150	184	350

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	61	42	44
1 年 超	120	43	80
合 計	182	86	124

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	17,285	18,173	888	1,270	2,708	1,437	4,268	6,447	2,180
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1	1	0	1	1	0	1	1	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	128	132	4	128	123	5	127	127	1
合 計	17,414	18,307	893	1,400	2,832	1,432	4,397	6,577	2,179

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	256	255	256
中期国債ファンド	1	1	1
非上場株式	2,649	2,689	2,631

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,080円26銭	1株当たり純資産額 1,052円12銭	1株当たり純資産額 1,047円78銭
1株当たり中間純利益 43円67銭	1株当たり中間純利益 62円37銭	1株当たり当期純利益 85円27銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,618	10,927	15,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	174
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(174)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,618	10,927	14,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,438	175,211	174,833
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-	-
(うち旧転換社債)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
飲料および食品製造販売事業	58,064	60,396	116,030
医薬品製造販売事業	5,132	8,669	16,831
その他の事業	3,122	3,607	6,501
合 計	66,319	72,673	139,363

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
飲料および食品製造販売事業	107,642	106,479	206,423
医薬品製造販売事業	5,806	9,330	18,181
その他の事業	8,382	8,274	14,242
合 計	121,832	124,085	238,847

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 12日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所

東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

TEL (03) 3574 - 8960

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	78,557	△ 4.2	1,133	△ 54.1	3,969	△ 23.9
15年 9月中間期	82,037	△ 1.5	2,470	△ 52.8	5,215	△ 33.1
16年 3月期	157,466		3,874		11,105	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	3,392	△ 37.6	19.45	
15年 9月中間期	5,435	60.9	31.01	
16年 3月期	8,997		50.61	

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 174,464,711 株 15年 9月中間期 175,294,301 株 16年 3月期 174,890,096 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)16年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
16年 9月中間期	7.50	—	0 円 00 銭	0 円 00 銭
15年 9月中間期	7.50	—		
16年 3月期	—	15.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	208,374	146,783	70.4	841.40
15年 9月中間期	208,958	143,019	68.4	819.60
16年 3月期	208,511	145,667	69.9	834.88

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 174,452,123 株 15年 9月中間期 174,499,711 株 16年 3月期 174,477,063 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 1,458,095 株 15年 9月中間期 1,410,507 株 16年 3月期 1,433,155 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	158,500	13,000	8,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 86 銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照ください。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計 期間末 16.9.30 現 在	前中間会計 期間末 15.9.30 現 在	前事業年度の 要約貸借対照表 16.3.31 現 在	期 別 科 目	当中間会計 期間末 16.9.30 現 在	前中間会計 期間末 15.9.30 現 在	前事業年度の 要約貸借対照表 16.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(89,373)	(104,229)	(102,031)	流動負債	(49,369)	(52,808)	(47,489)
1 現金及び預金	22,708	40,936	38,491	1 支払手形	4,770	7,839	5,300
2 受取手形	63	70	67	2 買掛金	18,986	19,526	17,837
3 売掛金	37,661	38,450	36,066	3 短期借入金	6,074	6,014	6,011
4 たな卸資産	22,218	18,077	21,169	4 未払法人税等	2,538	4,243	3,458
5 繰延税金資産	2,633	2,258	2,633	5 賞与引当金	3,697	3,715	2,991
6 その他	4,112	4,460	3,627	6 その他	13,301	11,468	11,890
7 貸倒引当金	25	25	24				
固定資産	(119,000)	(104,728)	(106,480)	固定負債	(12,221)	(13,130)	(15,354)
1 有形固定資産	(44,098)	(45,943)	(45,365)	1 長期借入金	64	75	68
(1) 建物	14,844	15,840	15,434	2 退職給付引当金	10,589	11,667	13,860
(2) 機械装置	8,066	8,881	8,837	3 役員退職慰労 引当金	805	602	657
(3) 土地	18,421	18,493	18,426	4 その他	762	785	766
(4) その他	2,765	2,728	2,666				
2 無形固定資産	(1,951)	(1,505)	(1,907)	負債合計	61,590	65,939	62,844
3 投資その他の資産	(72,950)	(57,279)	(59,207)	資本の部			
(1) 投資有価証券	20,477	5,063	8,759	資本金	(31,117)	(31,117)	(31,117)
(2) 関係会社株式	31,346	29,226	29,816	資本剰余金	(40,648)	(40,648)	(40,648)
(3) 繰延税金資産	14,984	15,140	14,446	資本準備金	40,648	40,648	40,648
(4) その他	8,741	10,464	8,783	利益剰余金	(76,868)	(72,677)	(74,930)
(5) 貸倒引当金	2,598	2,614	2,597	1 利益準備金	7,779	7,779	7,779
				2 任意積立金	63,000	56,800	56,800
				3 中間未処分利益	6,089	8,097	10,351
				その他有価証券 評価差額金	(510)	(859)	(1,291)
				自己株式	(2,362)	(2,284)	(2,321)
資産合計	208,374	208,958	208,511	資本合計	146,783	143,019	145,667
				負債・資本合計	208,374	208,958	208,511

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前事業年度の 要約損益計算書 (15.4.1～16.3.31)
売 上 高	78,557	82,037	157,466
売 上 原 価	49,359	50,920	97,928
売 上 総 利 益	29,197	31,116	59,538
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,064	28,646	55,663
営 業 利 益	1,133	2,470	3,874
営 業 外 収 益	3,021	3,025	7,910
営 業 外 費 用	186	280	679
経 常 利 益	3,969	5,215	11,105
特 別 利 益	3,656	5,927	6,124
特 別 損 失	1,812	1,551	3,146
税引前中間(当期)純利益	5,812	9,591	14,083
法人税、住民税及び事業税	2,420	4,156	5,069
法人税等調整額(借方)			17
中間(当期)純利益	3,392	5,435	8,997
前期繰越利益	2,696	2,662	2,662
中間配当額			1,308
中間(当期)未処分利益	6,089	8,097	10,351

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得

定率法

平成10年4月1日以降取得

定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物 3～50年

機械装置 4～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却法

賃貸資産

定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。
過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理しています。
数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

追 加 情 報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

この結果、前中間会計期間において、特別利益として5,907百万円計上しています。

また、当中間会計期間末日現在における返還相当額（最低責任準備金）は、12,605百万円です。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	25	38	59
受 取 配 当 金	437	152	2,590
ロイヤリティ収入	1,718	2,099	3,440
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	30	33	64
商品及び製品等廃棄損	77	97	192
3. 特別利益の主要項目			
厚生年金基金代行返上益	-	5,907	5,907
退職給付過去勤務債務取崩益 ※	3,653	-	-
確定給付型の新企業年金制度への移行に伴うものです。			
4. 特別損失の主要項目			
退職給付引当金繰入額	1,066	1,449	2,596
原材料廃棄損	696	-	-
5. 法人税等の表示方法			
中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額相当額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			
6. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,791	1,967	4,012
無 形 固 定 資 産	268	212	463
賃 貸 資 産	32	37	73

(リース関係)

当中間会計期間
(百万円)

前中間会計期間
(百万円)

前事業年度
(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(器具備品等)	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	22,657	24,850	23,636
減価償却累計額相当額	12,722	13,368	13,295
中間期末(期末)残高相当額	9,935	11,482	10,341

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	4,218	4,640	4,383
1 年 超	5,942	7,116	6,208
合 計	10,161	11,756	10,591

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,720	1,926	1,810
1 年 超	2,410	2,930	2,534
合 計	4,130	4,856	4,344

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,589	2,812	5,492
--------	-------	-------	-------

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額が次のように含まれています。

	1,122	1,225	2,390
減価償却費相当額	2,439	2,637	5,195
支払利息相当額	127	154	292

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	0	-	0
1 年 超	-	-	1
合 計	0	-	1

(3) 品目別売上高比較表

(単位：百万円)

品目	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前事業年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
乳製品	39,625	50.4	40,833	49.8	79,307	50.4
ジュース・清涼飲料	25,456	32.4	23,415	28.5	43,779	27.8
化粧品	3,627	4.6	3,622	4.4	6,752	4.3
医薬品	5,806	7.4	9,330	11.4	18,181	11.5
その他	4,040	5.2	4,836	5.9	9,446	6.0
合計	78,557	100.0	82,037	100.0	157,466	100.0